

平成20年度政府関係機関補正予算(機第1号)

(平成20年度政府関係機関補正予算参照書添付)

第170回国会(臨時会)提出

総目録

平成20年度政府関係機関補正予算(機第1号)

予 算 総 則 補 正

ページ
1

(添付)

平成20年度政府関係機関補正
予算(機第1号)参照書

平成20年度政府関係機関補正
事業計画及び補正資金計画

3

平成 20 年度政府関係機関補正予算(機第 1 号)目録

予 算 総 則 補 正	ページ 1
-------------	----------

(添 付)

平成 20 年度政府関係機関補正予算(機第 1 号)参照書目録

平成20年度政府関係機関補正事業計画及び補正資金 計画

株式会社日本政策金融公
庫

ページ

3

補正事業計画及び補正資
金計画

3

平成20年度政府関係機関補正予算(機第1号)

平成 20 年度政府関係機関補正予算
予算総則補正

平成 20 年度政府関係機関予算総則第 2 条第 1 項の公庫又は株式会社の借入金等の限度額の表中

株式会社日本政策金融公庫	国民一般向け業務借入金	970,000,000千円
	社債	75,000,000
	農林水産業者向け業務借入金	87,845,000
	中小企業者向け業務借入金	404,600,000
	社債	60,000,000
	危機対応円滑化業務借入金	66,000,000

を

株式会社日本政策金融公庫	国民一般向け業務借入金	1,049,500,000千円
	社債	75,000,000
	農林水産業者向け業務借入金	87,845,000
	中小企業者向け業務借入金	447,600,000
	社債	60,000,000
	危機対応円滑化業務借入金	66,000,000

に改める。

(添 付)

平成20年度政府関係機関補正予算(機第 1 号)参照書

株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫

国民一般向け業務

平 成 20 年 度 補 正 事 業 計 画

- 平成 20 年度における貸付金は、普通貸付、生活衛生資金貸付、恩給担保貸付、記名国債担保貸付及び教育資金貸付として総額 1,438,100,000 千円、うち普通貸付として 1,211,000,000 千円、生活衛生資金貸付として 78,000,000 千円、恩給担保貸付として 16,000,000 千円、教育資金貸付として 133,000,000 千円を予定している。
- 上記の原資としては、一般会計からの出資金 12,740,000 千円、財政融資資金からの借入金 1,044,500,000 千円、財政投融资特別会計投資勘定からの借入金 5,000,000 千円、社債の発行による収入 75,000,000 千円、貸付回収金等 300,860,000 千円、計 1,438,100,000 千円を予定している。
- 上記のほか、平成 20 年度において独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて貸付けを行うことを予定している。

平 成 20 年 度 補 正 資 金 計 画

支 出		収 入	
区 分	金 額(千円)	区 分	金 額(千円)
貸 付 金	1,438,100,000	承 継 現 金 預 け 金 受 入	33,370,982
普 通 貸 付	1,211,000,000	一 般 会 計 出 資 金	12,740,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	78,000,000	借 入 金	1,049,500,000
恩 給 担 保 貸 付	16,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,044,500,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	100,000	産 業 投 資 借 入 金	5,000,000
教 育 資 金 貸 付	133,000,000	社 債	75,000,000
財 政 融 資 資 金 借 入 金 償 還	1,048,770,000	貸 付 回 収 金	1,493,124,000
社 債 償 還 金	160,000,000	普 通 貸 付 回 収 金	1,286,660,000
固 定 資 産 取 得 費	1,692,789	生 活 衛 生 資 金 貸 付 回 収 金	78,664,000

支		出	収		入
区	分	金 額(千円)	区	分	金 額(千円)
事業損	金	75,651,277	恩給担保貸付回収金		15,500,000
その他	支出	650,736	教育資金貸付回収金		112,300,000
予備	費	723,500	事業益	金	91,582,416
期末現金預け	金	32,746,733	一般会計より受入		2,521,506
			エネルギー対策特別会計より受入		650
			受託手数料		54,071
			雑収	入	441,410
合	計	2,758,335,035	合	計	2,758,335,035

- (備考) 1 上記の資金計画については、国民生活金融公庫から平成 20 年 10 月 1 日に資金の支出及び収入に係る一切の権利及び義務を承継することを前提として見積もっている。
- 2 上記の資金計画には、独立行政法人福祉医療機構から委託を受けて行う貸付金に係る収支は含まれていない。
- 3 普通貸付には、小規模事業者経営改善資金貸付(貸付予定額 191,000,000 千円)が含まれている。
- 4 生活衛生資金貸付には、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(貸付予定額 7,000,000 千円)が含まれている。

株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫

中小企業者向け業務

平 成 20 年 度 補 正 事 業 計 画

1. 平成 20 年度における中小企業者、投資育成会社及び設備貸与機関に対する融資事業の事業計画は、次のとおりである。

(1) 貸付金は 658,400,000 千円を予定している。

(2) 上記の原資としては、一般会計からの出資金 1,260,000 千円、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金 2,500,000 千円、財政融資資金からの借入金 443,600,000 千円、財政投融資特別会計投資勘定からの借入金 4,000,000 千円、社債の発行による収入 60,000,000 千円、貸付回収金等 147,040,000 千円、計 658,400,000 千円を予定している。

2. 平成 20 年度における証券化支援事業の事業計画は、次のとおりである。

(1) 債権の買取り等は、債権買取り 25,000,000 千円、資産担保証券の取得 300,000 千円、クレジット・デフォルト・スワップ契約の総額 50,000,000 千円（当該契約により必要となる資産担保証券の取得 2,600,000 千円）、計 75,300,000 千円を予定している。債務の保証は 67,000,000 千円を予定している。

(2) 上記の原資としては、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金 4,200,000 千円、信託受益権の譲渡 23,700,000 千円、計 27,900,000 千円を予定している。

平 成 20 年 度 補 正 資 金 計 画

支 出			収 入		
区 分	金 額(千円)		区 分	金 額(千円)	
貸 付 金	658,400,000		承 継 現 金 預 け 金 受 入	34,752,855	
公 庫 貸 付 金	654,700,000		一 般 会 計 出 資 金	1,260,000	
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	3,700,000		産 業 投 資 出 資 金	6,700,000	
出 資 金	111,280		借 入 金	447,600,000	

支		出	収		入
区	分	金 額(千円)	区	分	金 額(千円)
買 取 債 権		25,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金		443,600,000
有 価 証 券		2,900,000	産 業 投 資 借 入 金		4,000,000
信 託 受 益 権		45,000,000	社 債		60,000,000
財 政 融 資 資 金 借 入 金 償 還		435,670,000	貸 付 回 収 金		770,640,083
社 債 償 還 金		208,859,000	公 庫 貸 付 回 収 金		767,589,083
固 定 資 産 取 得 費		932,668	設 備 貸 与 機 関 貸 付 回 収 金		3,051,000
補 償 金		69,375	信 託 受 益 権 回 収 金		1,687,598
事 業 損 金		51,783,165	求 償 権 回 収 金		30,662
国 庫 納 付 金		333,899	貸 付 債 権 の 信 託 譲 渡		20,000,000
そ の 他 支 出		3,744,115	買 取 債 権 の 信 託 譲 渡		25,000,000
予 備 費		320,000	信 託 受 益 権 の 譲 渡		41,300,000
期 末 現 金 預 け 金		33,944,389	事 業 益 金		44,545,424
			補 償 料 収 入		131,514
			一 般 会 計 よ り 受 入		9,420,904
			エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入		15,449
			雑 収 入		3,983,402
合 計		1,467,067,891	合 計		1,467,067,891

(注) 上記の資金計画については、中小企業金融公庫から平成 20 年 10 月 1 日に資金の支出及び収入に係る一切の権利及び義務を承継することを前提として見積もっている。

株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫

株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)は、平成 20 年 10 月 1 日に成立することが予定されており、国が承継する資産並びに「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平成 18 年法律第 100 号)附則第 2 条第 1 項の規定による独立行政法人国際協力機構が承継する権利及び義務を除き、公庫の成立の時ににおいて解散する国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及び国際協力銀行の権利及び義務の一切を承継することとされている。

公庫の財務諸表の作成に必要な資産及び負債については、公庫の成立の日現在における時価を基準として評価委員が評価した価額となり、あらかじめ資産及び負債の価額を定めることができないので、財務諸表を作成することはできない。